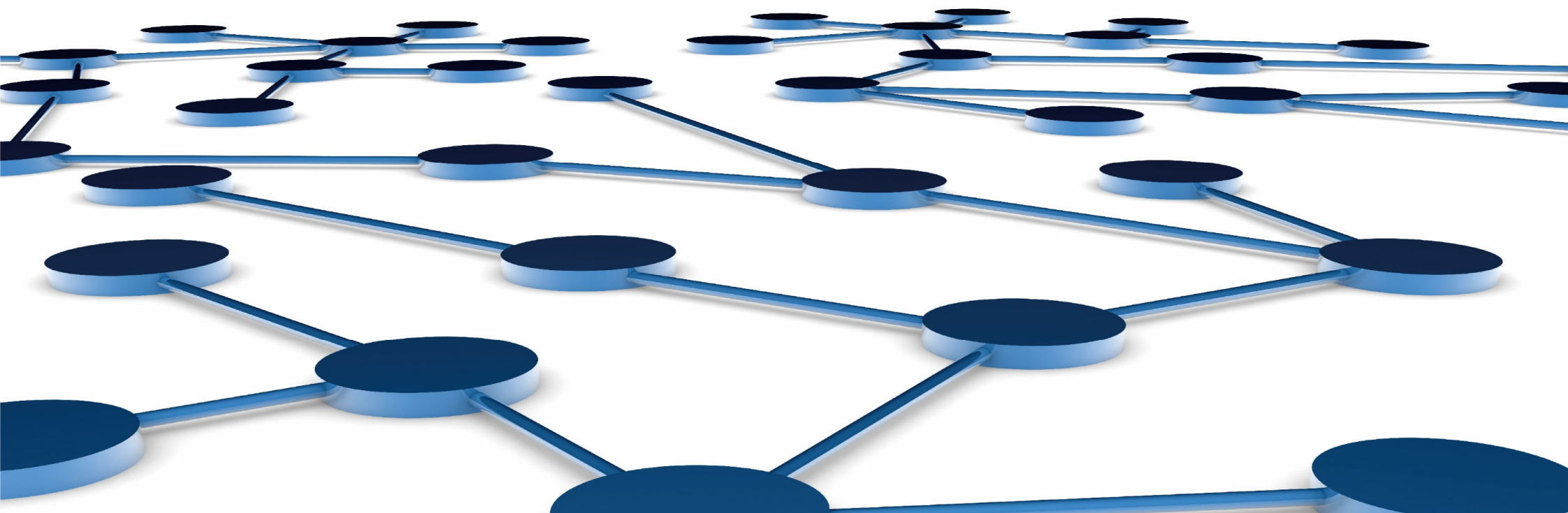




GENDAI AGENCY Inc.

**ゲンダイエージェンシー株式会社**

2022年3月期 第1四半期決算説明資料 2021年7月16日



P3 第1四半期 損益計算書(連結)

P4 事業の種類別セグメント

【広告事業】

P5 セグメント損益

P6 四半期総取扱高の推移

P7 品目別売上高、総取扱高の推移品目別売上高

【不動産事業】

P8 第1四半期 損益計算書

P9 第1四半期 連結貸借対照表

P10 通期予想進捗状況

P11 自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ

# 第1四半期 損益計算書(連結)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間	構成比	前第1四半期累計期間	構成比	前年同期比
売上高	1,748	100.0%	1,046	100.0%	—
(参考) 総取扱高※	(1,927)	—	(1,046)	100.0%	184.3%
営業利益 (△は損失)	24	1.4%	▲346	—	—
経常利益 (△は損失)	30	1.5%	▲346	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (△は損失)	6	0.4%	▲355	—	—

※総取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。

◆ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、当社の主要顧客である、パチンコホールやフィットネス施設は、施設利用者の来店自粛や、集客を目的とした広告宣伝が自粛される傾向にあり、広告需要は低調に推移しました。

◆ 当社グループでは、主力の広告事業において、パチンコホール以外の顧客開拓、取引深耕を推進し、収益の底上げに向けた取り組みを進めてまいりました。

◆ これらの取り組みは一定の成果が得られ、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,748百万円、営業利益は24百万円(前年同期は346百万円の損失)、経常利益は30百万円(前年同期は346百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円(前年同期は355百万円の損失)となりました。

当社グループでは、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、代理人取引と判断される一部の取引について、その売上高の計上額を、これまで取引総額であったものから、純額へと変更しております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高については、従来の計上方法(取引総額)と比較して、178百万円減少しております。よって、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

# 事業の種類別セグメント

## ■当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	1,731	15	1	—	1,748
(参考) 総取扱高※	(1,910)	(15)	(1)	—	(1,927)
セグメント利益 (△は損失)	92	7	▲1	▲73	24

## ■前年同期比

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
(参考) 総取扱高※	(874)	(6)	(1)	—	(881)
セグメント利益	339	10	2	18	371

※総取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。

◆ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等の発出により、積極的な広告出稿は控えられる傾向にあったものの、前年の緊急事態宣言時と比較し広告需要の減少は穏やかであったこともあり、総取扱高、セグメント利益とも前年比で大幅な増加となりました。

# 第1四半期 セグメント損益(広告事業)

(単位：百万円)

広告事業	当第1四半期累計期間	前第1四半期累計期間	前年同期比
売上高	1,731	1,036	—
(参考) 総取扱高※	(1,910)	(1,036)	184.4%
セグメント利益 (△は損失)	92	▲246	—

※総取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。

## 外部環境>

- ◆ 断続的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、施設来店利用者の自粛、積極的な広告は控える傾向
- ◆ 前年同期にあった緊急事態宣言に基づく休業要請はなく、パチンコホール施設自体の営業は継続していたこともあり、一定の受注を確保
- ◆ コロナ禍以前の広告需要回復までには到底至らず、引き続き厳しい事業環境
- ◆ フィットネス施設広告分野においても、広告需要は低調に推移

## 当社の取り組み>

- ◆ 新規業種の顧客開拓を推進
- ◆ 連結子会社(株)ユーアンドユーにおいて、主力である通販広告以外の新分野における広告受注は、引き続き順調に増加
- ◆ 2021年3月に株式取得した株式会社プレスエーの運営するフィットネス情報サイト「IDEAL」については堅調に推移

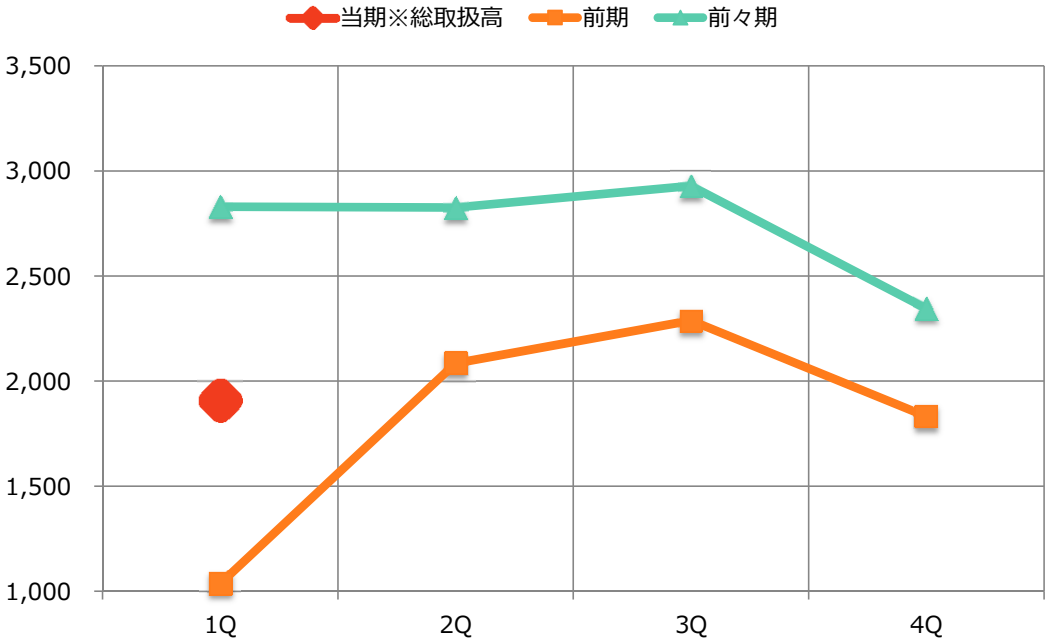
## 結果>

- ◆ 売上高は1,731百万円、セグメント利益は92百万円(前年同期は246百万円の損失)となりました。

# 【参考】四半期総取扱高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期計
当期	1,910				
前期	1,036	2,085	2,288	1,832	7,251
前々期	2,830	2,826	2,929	2,345	10,930



- ◆ 当第1四半期における広告事業の総取扱高は、前年同期に比べ、874百万円増加
- ◆ 前年同期は緊急事態宣言に伴うパチンコホールへの休業要請等、異例の事態のため、広告需要は著しく減少
- ◆ コロナ禍以前の、正常需要下である前々年同期と比較すると、依然として厳しい事業環境

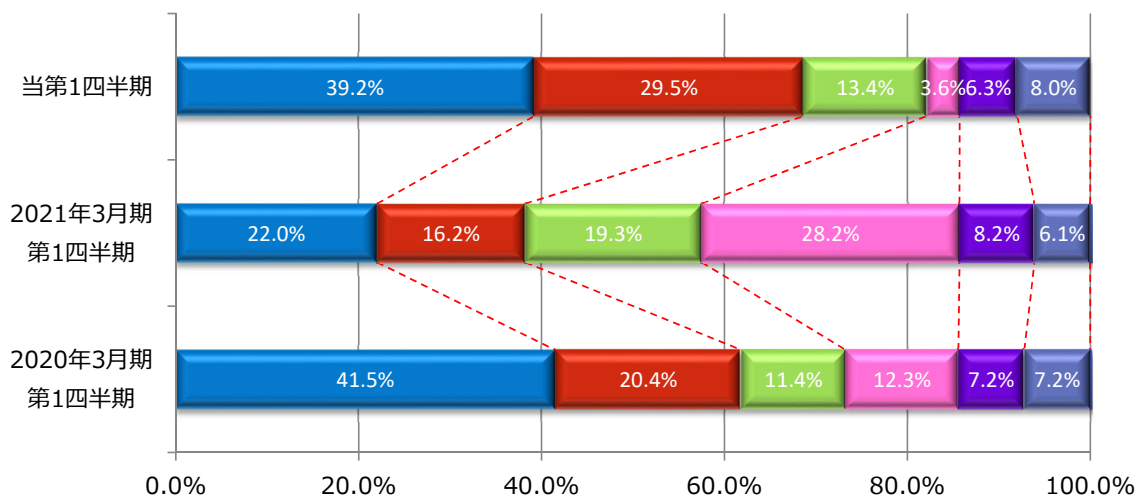
# 品目別売上高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	当第1四半期 売上高	売上高構成比	前年同期 売上高	構成比
折込広告	678	39.2%	227	22.0%
インターネット	510	29.5%	167	16.2%
販促物	232	13.4%	199	19.3%
媒体	63	3.6%	292	28.2%
クリエイティブ	108	6.3%	85	8.2%
その他	138	8.0%	63	6.1%
	1,731	100.0%	1,036	100.0%

## 売上高構成比

■折込広告 ■インターネット ■販促物 ■媒体 ■クリエイティブ ■その他



◆ 「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、媒体の売上高、および構成比は大幅に減少

◆ 前年同期はパチンコホール休業等により、収益機会が感染防止対策等の店内告知物や、継続課金型のインターネットサービス等に限定

## 第1四半期 セグメント損益(不動産事業)

(単位：百万円)

不動産事業	当第1四半期累計期間	前第1四半期累計期間	前年同期比
売上高	15	9	167.4%
営業費用	8	11	72.7%
セグメント利益	7	▲2	—

◆ 所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、賃貸仲介物件の引き渡し等に伴う手数料収益2百万円の計上がありました。

◆ 結果、売上高は15百万円(前年同期は9百万円)、セグメント利益は7百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

◆ なお、前年同期は、緊急事態宣言に伴う借主の休業により、賃料の一時減額を実施し、一時的に賃貸収益が減少しました。



# 第1四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (A)	当第1四半期末 (B)	差額 (B) - (A)
現金及び預金	3,808	3,826	18
売上債権	973	876	▲96
未収還付法人税等	13	9	▲4
その他流動資産	349	333	▲15
有形固定資産	599	598	▲0
無形固定資産	111	108	▲2
投資その他資産	454	368	▲86
<b>資産合計</b>	<b>6,310</b>	<b>6,121</b>	<b>▲189</b>
買掛金	501	462	▲38
短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）	575	575	—
未払法人税等	39	17	▲22
その他流動負債	148	155	7
長期借入金	287	150	▲137
その他固定負債	35	33	▲2
<b>負債合計</b>	<b>1,588</b>	<b>1,395</b>	<b>▲192</b>
株主資本	4,722	4,729	6
その他	0	▲2	▲3
<b>純資産合計</b>	<b>4,722</b>	<b>4,726</b>	<b>3</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,310</b>	<b>6,121</b>	<b>▲189</b>

◆ 借入の返済等により、負債は192百万円の減少。

◆ 純資産は四半期純利益6百万円を計上したこと等により、3百万円の増加

# 通期予想進捗状況

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期実績	2022年3月期 通期予想	進捗率
売上高	1,748	8,100	21.6%
営業利益	24	300	8.0%
経常利益	30	300	10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6	225	2.7%

◆ 4月16日付「2021年3月期決算短信「日本基準」(連結)」において公表した2022年3月期の業績予想(以下、前回発表予想)は、1年間を通じて緊急事態宣言(及びこれに類する同レベルの強い営業制限や外出制限等)が発出されないものと仮定した上で試算したものであります。

◆ 当第1四半期連結会計期間においては、断続的な緊急事態宣言等が発出されたことから、当該試算の前提に大きな変化がありました。しかしながら、前期の緊急事態宣言時と比較して広告需要の減少が穏やかであったこと、また、当社グループ各社の拡販施策の結果、集客施設広告以外における広告受注が増加したこともあり、業績は概ね当初の計画どおり推移しております。よって、前回発表予想を修正しておりません。

# 自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ

◆ 2021年7月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました

## 1. 自己株式取得を行う理由

資本効率の改善が、株主価値の増大に寄与すると判断したため、自己株式を取得するものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,500,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.97%)
- (3) 株式の取得価額の総額 450,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2021年7月19日から2022年3月24日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

### (ご参考)

#### 2021年7月16日時点の自己株式の保有状況

- ・発行済株式総数 15,050,000株
- ・発行済株式総数(自己株式を除く) 15,050,000株
- ・自己株式数 一株

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・IR窓口 管理部 Tel.03-5358-3334